



JICA が外部組織へ初のインターンを派遣。受入先はクロスフィールズ

ーセクターを超えた人材交流による社会課題解決促進に期待ー

特定非営利活動法人クロスフィールズ（東京都品川区、代表理事：小沼大地）は2020年11月、独立行政法人国際協力機構（JICA）（東京都千代田区、理事長：北岡伸一）の職員を対象とするインターン受け入れを開始しました。当該職員は翌年2月末までの約4ヶ月間、JICAにおける業務時間の一部を利用しクロスフィールズで活動します。JICAが職員をインターンとして外部組織に派遣するのは今回が初めてです。



JICA 職員・松崎氏（左）とクロスフィールズ代表・小沼（右）

本取り組みは JICA の社内インターン研修制度を活用したものです。本制度は所属先とは異なる部署の業務を一定期間にわたり経験することで、職員のキャリア形成を支援することを目的としています。JICA では、社会課題解決に向けたオープンイノベーションを加速させるべく、NGO 等とのセクターを超えた連携を強化しています。その取り組みの一つとして、今回インターン制度の派遣先が外部組織に拡げられました。派遣される JICA 人間開発部の松崎俊治氏は期間中、社内インターン先の JICA 国内事業部での業務の一環として、クロスフィールズで民間企業向けのプログラム導入活動などに従事します。

クロスフィールズが JICA 職員を受け入れる目的は、「セクターを越えた連携」を自ら実践し、促進していくことにあります。私たちは「企業・行政・NPO がパートナーとなり、次々と社会の課題を解決している世界」を創業以来ビジョンの一つに掲げており、「留職」プログラムを筆頭にビジネスパーソンと社会課題の現場をつなげる活動を展開してきました。本取り組みでは、行政機関と NPO が連携することによる効果を検証し、その可能性をさらに追求していきたいと考えています。

本取り組み以外にもクロスフィールズは、株式会社村田製作所の社員をローンディール社の「レンタル移籍」を通じて半年間受け入れているほか、コロナ禍で一時帰国中の青年海外協力隊隊員の受け入れも開始しています。今後も人材交流・人材育成を通じて、セクターを超えた連携による社会課題解決に率先して取り組んで参ります。

【特定非営利活動法人クロスフィールズ】

クロスフィールズは、国内外の社会課題の現場とビジネスパーソンをつなぐことで、社会課題解決とリーダー育成の両方を実現することを目指す非営利組織です。社会課題解決の現場に企業の社員が飛び込み、現地の NPO や社会的企業とともに課題解決に取り組む新興国「留職」プログラムのほか、国内外の社会課題の現場を「体感」する経営幹部・役職者向けのプログラム「社会課題体感フィールドスタディ」などの事業を展開しています。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、既存事業を大きく見直すとともに、現在の状況に対応した様々な新規事業を行っています。